

議会事務事業評価に関する決議

加古川市議会では、平成28年度決算審査の一環として議会事務事業評価を実施し、その評価結果をもって平成30年度の予算への提言を行う。評価は、予算規模の増減に着目し、「拡充」「現行どおり」「縮小」「廃止」の4区分とした。

記

1. 児童クラブ運営事業

評価：拡充

核家族化の進行や共働き家庭の増加により、児童クラブの必要性はますます増大し、児童クラブの増設による量の確保が求められているが、支援員等の人員確保については、厳しい状況である。さらに、支援を要する児童への加配対応等も必要であり、人員の確保がより一層求められている。

今後は、あらゆる年齢層の就労に配慮した柔軟な勤務体制の導入、賃金及び研修等の労働条件の充実を図り、人材確保に努められたい。

2. 緊急通報システム運営管理事業

緊急通報システム事業に要する一般的経費

緊急通報システム事業特別会計繰出事業

評価：現行どおり

本事業は、一人暮らしの高齢者の安否確認、緊急時対応や健康相談などを実施することにより、高齢者の不安解消や見守り体制の強化に寄与してきたと評価する。

しかしながら、対象者は増加しているにもかかわらず、利用率が低迷しているため、協力者3名の確保等、現状の手法やシステムの課題を早急に分析するとともに、高齢者の実態調査等を行い、高齢者のニーズに合った利便性の高いシステムを構築すべきと考える。

については、民間委託の検討や、市が進めている見守りカメラと組み合わせるなど、あらゆる可能性を探り、新たなシステムへの移行について検討することを求める。

3. 観光課事務所維持補修事業

評価：廃止

観光振興課は、加古川駅前立体駐車場ビル2階において執務を行っているが、他部署との連携の面や費用面から、事務所の位置について、早急に見直すことを求める。

なお、観光戦略にかかる事務のうち、観光に関する情報提供は、市民や観光客の目につきやすい場所で行うべきであると考ええる。

今後は、観光振興課と観光協会等、官民の役割分担を進めるとともに、観光戦略を効果的かつ円滑に推進するための施策について検討されたい。

平成29年9月27日

加古川市議会

